

# 平成29年度 基本評価調査

施策名	地域医療の確保	所管部局	保健福祉部、道立病院局	作成責任者	保健福祉部長 佐藤 敏 道立病院部長 田中 宏之	施策コード	04 - 05
		照会先	地域医療課 医療政策G (25-321) 医務薬務課 看護政策G (25-360) 国保医療課 国保制度G (25-805) 障がい者保健福祉課 精神保健G (25-736) 高齢者保健福祉課 地域包括ケアG (25-669) 道立病院局 病院経営課 総括G (25-861)	関係課	地域医療課 医務薬務課、国保医療課、障がい者保健福祉課、 高齢者保健福祉課、道立病院局病院経営課		

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	1	生活・安心	(1)	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進	B	安心して子育てできる社会の形成	小児科医師数(小児人口1万人当たり)
	1	生活・安心	(2)	安心で質の高い医療・福祉サービスの強化	A	将来にわたり安心できる地域医療の確保	全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)
	1	生活・安心	(7)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	A	大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	—
北海道創生総合戦略	A2211, A2212, A2213, A2221, A2222, A2223		北海道強靱化計画	B2212, B2311, B2312, B2313		新・北海道ビジョン	C3004, C3801, C3802, C3804, C3805, C3807, C3808, C3809, C3901, C3903, C3904, C4005, C4102, C4103, C4104, C6604
特定分野別計画等	新・北海道保健医療福祉計画 北海道医療計画、北海道へき地保健医療計画、北海道病院事業改革推進プラン						

### 1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化の進行などにより、患者の状態や医療を取り巻く環境の変化に応じた、身近な地域での支援体制の整備が求められている。</li> <li>・第二次医療圏における医師数(人口10万人当たり)は、一部の圏域を除き全国平均を下回るなど、地域偏在が著しく、特に産科医、小児科医の不足が顕在化している。また地方の病院においては、医師だけでなく看護師の確保に苦慮している状況にある。</li> <li>・高齢化の進行や少子化、核家族化、夫婦共働きや意識の変化などを背景として、救急医療の需要は増加傾向にあり、また、面積が広大で医療資源の偏在が著しい本道において、より迅速な救急搬送体制が必要である。</li> <li>・平時から災害対策に関わる関係機関等の連携体制を構築しておくとともに、災害の種類や規模に応じて医療資源を有効に活用する必要がある。</li> </ul>	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道民が住み慣れた地域で将来にわたって必要な医療を安心して受けられるよう、将来人口推移による医療ニーズの変化を踏まえながら、バランスの取れた医療提供体制の整備を進める。</li> <li>・総合的な医療従事者の確保対策を進め、地域の医療を担う医師、看護師などの地域偏在を解消し、必要な医療スタッフの確保に取り組む。</li> <li>・二次・三次救急医療の体系的な整備を進めるとともに、救急医療体制の充実を図り、被災時の医療体制の強化を進める。</li> </ul>
-------	--	------	--

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	1(2)A	【地域医療提供体制の整備】 〔国、道〕地域医療介護総合確保基金による財政支援 など〔関係府省：厚生労働省〕 〔市町村、民間〕病床機能の分化や在宅医療等の推進	1(1)B 1(2)A 1(7)A	【救急医療体制の体系的な整備及び災害医療体制の強化】 〔道〕①救急医療機関の指定 ②救命救急センターの設置 ③ドクターヘリの運用 ④メディカルウィングの本格運航 ⑤ DMAT訓練の実施 など 〔国〕①関係法令の整備・財政上の支援； ②医療優先固定翼機の運航実施・仕組みづくり ③DMAT運営に係る基盤等整備・研修実施 など〔関係府省：厚生労働省〕 〔市町村〕救急医療機関等との連携・支援 など 〔医療機関〕①救急医療の提供 ②DMATの派遣 など	H27	177,399,384
	1(2)A	【医療従事者の確保対策】 〔道〕①修学資金貸付制度(医師：地域枠制度、看護師)の運営 ②研修の開催 など 〔国〕①関係法令の整備 ②財政上の支援 など〔関係府省〕厚生労働省 〔医育大学〕地域医療支援センターからの常勤医師派遣 など	1(2)A	【道立病院の経営】 〔道〕「北海道病院事業改革推進プラン」の推進	H28	177,709,534
					H29	186,480,047

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
今年度の取組	1(2)A	<p>【地域医療提供体制の整備】</p> <p>○急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において確保するため、病床機能を分化し、連携を促進するための事業を行う。</p> <p>○介護保険制度における地域支援事業(在宅医療・介護連携推進事業)が平成30年度から義務化されることから、市町村における取組を円滑に進め、地域における在宅医療の提供体制を強化するための支援を行う。</p> <p>○安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保のため、道内統一的な運営方針として国保運営方針を定め、納付金制度の運用や市町村が担う事務の効率化や標準化、広域化を推進する。</p> <p>○市町村国保特別会計が負担する費用等に対する交付金や市町村からの納付金の徴収に関する事項などについて定める北海道国民健康保険条例(仮称)を制定する。</p> <p>○国保財政の運営にあたり、約5,000億円規模の特別会計を設置する。</p>	1(1)B 1(2)A 1(7)A	<p>【救急医療体制の体系的な整備及び災害医療体制の強化】</p> <p>◎北海道総合保健医療協議会救急医療専門委員会において、本道の救急医療体制の現状や課題等について協議・検討する。</p> <p>◎保健所が主催し市町村や医療機関が参画する保健医療福祉圏域連携推進会議等において、地域の救急医療体制の情報共有や連携を図り、救急医療体制の確保を図る。</p> <p>○救命救急センターに配備しているドクターヘリの効果的・効率的な運航が行えるよう基地病院連携会議等により連携を図る。</p> <p>○災害時のドクターヘリの運用体制について、国の指針に基づき、基地病院や関係機関と協議しながら体制整備を進めていく。</p> <p>◎国が制度を新設したことから、メディカルウィング運航に知見を有する航空医療ネットワーク研究会や航空医療関係者等と調整しながら本格運航する。</p> <p>◎ドクターカーに関する調査結果を救命救急センター等に報告するなどして導入に向けた働きかけを行う。</p> <p>◎北海道が主催し、各災害拠点病院等の災害派遣医療チームや関係機関等が参加する北海道DMAT実働訓練を実施する。</p> <p>○災害医療コーディネーターと連携し、災害医療体制の構築を図る。</p>
	1(2)A	<p>【医療従事者の確保対策】</p> <p>◎地域医療を担う医師を確保するため、一定期間地域の公的医療機関等に勤務することを条件に、医育大学地域枠学生を対象として修学資金を貸与する。</p> <p>◎道内の医師不足地域に対して、安定的に医師を派遣するため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターから常勤医師を派遣する。</p> <p>◎本道の地域医療を担う人材の育成のため、小・中学生を対象とした体験学習等を実施する。</p> <p>◎「新たな専門医制度」の導入を踏まえ、道内の専攻医研修体制の向上に資する指導医等の道内移住を促進するほか、専攻医の指導體制を強化し、地域医療の確保及び地域の活性化を図る。</p> <p>◎総合診療医専門研修プログラム研修施設における指導医等の養成経費補助や総合診療医を目指す人材の確保・養成を支援する。</p> <p>◎看護師の確保や地域偏在解消に向けて、ナースバンクを活用した再就業支援や地域応援ナースの取組を行う。</p> <p>◎「北海道薬剤師バンク」を活用した薬剤師の確保を図る取組を行う。</p>	1(2)A	<p>【道立病院の経営】</p> <p>○道立病院が地域に必要な医療を継続して提供していけるよう、「北海道病院事業改革推進プラン」に基づき、医療従事者の確保対策や経営の効率化、他医療機関との連携強化などに取り組み、経営改善を進める。</p>

<前年度意見への対応>

前年度 付加意見 (二次政策 評価にお ける付加 意見の内 容)	【施策の緊急性・優先性(緊急性が高く優先的に取り組む必要)】 地域医療の確保に向けて、道内外からの専攻医受入・教育体制の整備を図るとともに、地域医療を担う医師の定着を一層促進するため、総合政策部などとの新たな連携を検討すること。 なお、連携に当たっては、施策間で共有する成果指標を設定すること。	付加意見 への所管 部局の対 応 (H29年3月 末時点)	・地域医療の確保に向けて、「新たな専門医制度」の導入を踏まえ、総合政策部とも連携し共有の成果指標を設定の上、道内の専攻医研修体制の向上に資する指導医等の道内移住を促進するほか、専攻医(若手医師)の指導体制の強化を図る。 <新規・拡充事業名> ・専攻医等確保推進事業費(新規)
	【施策の緊急性・優先性(新たな課題等への対応が必要)】 病院事業については、地域医療の確保に向け、平成28年度中に策定する新たなプランに基づき、経営形態の見直しを含め、経営基盤の充実強化に取り組むこと。		道立病院事業については、平成29年度より地方公営企業法の全部を適用し、病院事業管理者をトップとする道立病院局を設置する。 また、平成28年度に策定した「北海道病院事業改革推進プラン」に基づき、地域医療構想と整合を図りながら医療従事者の確保対策や経営の効率化、他医療機関との連携強化などの取組を通じ、経営改善を進める。

## Do & Check 施策評価

### 1-2 取組の結果

#### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
1(2)A	<p>【医療従事者の確保対策】（H28年度実績）</p> <p>&lt;総合的な医師確保対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ドクターバンク事業における紹介・斡旋及び登録医師の短期派遣事業の実施 紹介成立 17名 短期派遣 延べ3,548日</li> </ul> <p>&lt;即効性のある医師確保対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医育大学に設置した地域医療支援センター所属医師の市町村立病院等への派遣 派遣医師数 26名（札医大：9名、旭医大：5名、北大12名）</li> <li>道医師会や病院協会の協力による医師不足地域への緊急臨時的な医師派遣 派遣先 45医療機関 延べ3,468日</li> <li>東京事務所における医師確保 確保医師数 4名</li> <li>自治医科大学卒業医師の派遣 派遣医師数 13名</li> </ul> <p>&lt;中・長期的な医師確保対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域枠入学生への地域勤務を条件とした修学資金貸付事業 在学者貸付人数 185名（うち新規貸付人数 30名）</li> <li>地域枠医師の地域医療機関への配置 配置医師数 7名</li> <li>将来の地域医療を担う小中学生を対象とした体験学習の実施 参加者 383名</li> <li>指導医の要請や施設群の連携構築を行う医療機関に対する支援 実施医療機関 10医療機関</li> </ul> <p>&lt;看護師確保対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ナースバンク事業による再就業支援 就業者数：1, 118人</li> <li>地域応援ナースの登録・派遣 登録者数10人 派遣実績：6人</li> <li>病院内保育所の運営に対する支援 157施設</li> <li>看護職員養成施設の運営に対する支援 32施設</li> <li>看護職員養成修学資金の貸付 567人</li> <li>看護職員養成特別修学資金の貸付 48人</li> <li>外国人看護師候補者の就労研修に対する支援（経済連携協定関係） 受入施設：3施設（4人）</li> </ul> <p>&lt;薬剤師確保対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北海道薬剤師バンクによる就業あっせん 3件／19件</li> <li>北海道薬剤師バンクによる指導薬剤師の派遣 6件（83日）</li> <li>未就業薬剤師復職支援プログラムの実施 5件（25日）</li> </ul>	A2221 A2222 A2223		C03801 C03804 C03805 C03807 C03808 C06604	

1(2)A	<p>【地域医療提供体制の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療提供体制強化事業 訪問診療用ポータブル機器整備を行った医療機関数 52施設、在宅医を中心とするグループ制診療を実施した数 13グループ</li> <li>・病床機能分化・連携促進基盤整備事業 病床転換を行った施設数 5施設、転換した病床数 138床</li> <li>・医療機関における情報化への支援 遠隔TVカンファレンスシステムの機器整備を行った医療機関数 3施設(遠隔医療促進事業)</li> <li>・道内医育大学と連携し、産婦人科や小児科を希望する医師を増加させるため、学生が関連する学会等への参加経費等について支援を行った。 H28 関連学会への参加等の支援 産科37名、小児科65名</li> </ul>	A2211 A2212		C03004 C03802 C04102	
1(2)A	<p>【救急医療体制の体系的な整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療体制の体系的な整備については、7月1日現在で救急医療機関を277施設認定しているほか、すべての3次医療圏で12の救命救急センターを指定している。ドクターヘリについては、道央、道北、道東、道南の4機体制とし、全道を運航圏域としているところ。</li> <li>・メディカルウィングは航空医療ネットワーク協議会と連携の上、7月30日から本格運航を開始した。</li> <li>・ドクターカーに関しては、救急医療機関に対し、保有状況や運行状況などの調査を行い各調査対象機関及び救命救急センターに調査結果を周知した。</li> </ul>	A2213		C03901 C03903 C03904	
1(2)A	<p>【国民健康保険の都道府県単位化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道内国保の統一の方針である「北海道国民健康保険運営方針」について、H29年2月に原案を作成し、パブコメを実施。その後、北海道国保運営協議会の答申を受け、議会議論を踏まえ策定。</li> </ul>				
1(2)A	<p>【道立病院の経営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年4月より地方公営企業法の全部適用へ移行し、病院事業管理者をトップとする道立病院局を設置した。</li> <li>・北海道病院事業改革推進プランの着実な推進を図るため、各病院において患者サービスの向上や経営の効率化などについて具体的な取組方針を策定し、これらの進行管理を行っているところ。</li> <li>・病院事業管理者や各病院長等で構成する「病院事業経営推進会議」を新たに設置。円滑な意思の疎通と経営に関する情報共有などを図る目的で、年4回開催することとし、6月に第1回目を開催した。</li> <li>・各病院に診療報酬請求の適正化対策を実施するための委員会設置を依頼し、経営改善に努めているところ。</li> <li>・医療従事者の確保については、新たに「人材確保対策室」を設置し、道内外の医育大学や養成校へのPR活動を強化するとともに、他都道府県立病院に先駆け、採用希望がある都度、随時に試験を実施するなど採用機会の拡大を図った。</li> </ul>			C04103 C04104	
1(7)A	<p>【災害医療体制の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害医療体制について、平成28年度DMAT実動訓練を函館市を中心とする道南地域で7月23～24日に実施したほか、2月7～8日に平成28年度北海道災害医療従事者研修を実施し、DMAT隊員の養成を図るなど体制強化を行った。</li> </ul>	A2213	B2212 B2311 B2312 B2313		

(2) その他の取組の成果等

<p>国等提案・ 要望状況</p>	<p>以下のとおり厚生労働省に要望</p> <p>【地域医療提供体制の整備】</p> <p>・各地域において地域医療構想の実現に向けた取組を進めていくためには、病床の機能分化・連携を推進するための医療機関の施設・設備の整備はもとより、医療従事者の確保や在宅医療の推進が不可欠であり、これらの取組について、各地域の状況を踏まえつつ、地域医療介護総合確保基金を用いて支援する必要があることから、次のとおり要望した。</p> <p>「地域の抱える課題は地域ごとに異なっており、基金には、地域の実情に応じた創意工夫ができる仕組みであることが必要であるため、平成26年度と同様に3つの事業区分間の額の調整を柔軟にできるよう認めること。基金については、病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業に重点化することに限定せず、ヒアリング等により都道府県の意向を十分に踏まえた上で配分を行い、事業に早期着手できるよう速やかに内示すること。各種の医師確保事業や看護師等養成所の施設整備費、運営費などをはじめ、従来の国庫補助事業からの振替事業などについては、継続実施が不可欠と考えられることから、各都道府県が必要とする事業費を確保すること。」（平成29年4月）</p> <p>【災害医療体制の強化】</p> <p>・災害医療体制の整備に係る支援の充実について要望を行った。（平成28年8月）</p> <p>【救急医療体制の確保及び長距離患者搬送体制の整備】</p> <p>・メディカルウィングの広域搬送に関する体制整備や救急医療体制確保のための財政措置などの救急医療体制の確保について要望を行った。（平成29年7月）</p> <p>【看護師確保】</p> <p>看護師等養成所に対する助成制度と実習施設を確保するための支援の充実や看護職員の離職防止や未就業看護職員の復職を促進するための看護職員確保に対する財政支援の充実について要望を行った。（H29年7月）</p> <p>【国民健康保険の都道府県単位化】</p> <p>保険料負担の平準化に向け、調整交付金の所得調整機能の堅持を含め、地方の実情に応じた適切な財源措置を講じるよう要望を実施した。（平成29年7月）</p> <p>【精神保健医療】</p> <p>・総合病院における精神科機能を確保するための診療報酬制度の見直しや、医師不足の解消に向けた特定診療科研修の見直しなどの方策を講ずること。（平成29年8月）</p>	<p>施策に 関する 道民ニーズ</p>	<p>【国民健康保険の都道府県単位化】</p> <p>国保運営方針の策定にあたり、パブリックコメントを実施し、道民意見を反映している。（方針策定日：平成29年8月25日）</p> <p>【医療従事者の確保対策】</p> <p>・北海道市長会や各地区の総合開発期成会等から、医師確保対策について取り組むよう要望され、 医育大学の地域医療支援センターからの医師派遣や地域枠医師の地方勤務をはじめ、ドクターバンク事業や自治医大卒業医師の配置や、緊急臨時的医師派遣事業など、地域における医師確保対策の取組に加え、国における医師の養成・確保に係る制度が地域の実情を踏まえたものとなるよう、国に対して要請を行っている。</p> <p>《H28 北海道市長会》 5/27 春季要請 11/29 秋季要請</p> <p>《H28 各地区総合開発期成会要望》</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 5/26 後志総合開発期成会</li><li>・ 6/21 留萌地域総合開発期成会</li><li>・ 6/22 西紋別地区総合開発期成会</li><li>・ 6/27 檜山地域振興協議会</li><li>・ 7/ 5 室蘭地方総合開発期成会</li><li>・ 7/ 6 上川地方総合開発期成会</li><li>・ 7/ 7 遠軽地区総合開発期成会</li><li>・ 7/12 苫小牧地方総合開発期成会、空知地方総合開発期成会</li><li>・ 7/20 釧路地方総合開発期成会</li><li>・ 7/21 日高総合開発期成会</li><li>・ 7/26 宗谷地域総合開発期成会</li><li>・ 7/28 十勝圏活性化推進期成会</li><li>・ 8/ 3 根室地方総合開発期成会</li><li>・10/19 オホーツク圏活性化期成会</li></ul> <p>【救急医療体制の体系的な整備及び災害医療体制の強化】</p> <p>・北海道市長会や各地区の総合開発期成会等から、救急医療体制の確保に取り組むよう要望され、救急医療体制の充実に向けた取組に反映している。（日本共産党北海道議員団（伊達市、北見市、夕張市）平成29年5月、上川地方総合開発期成会平成29年7月、空知地方総合開発期成会平成29年7月、苫小牧地方総合開発期成会平成29年7月、日高総合開発期成会平成29年7月、北海道交通事故被害者の会平成29年8月）</p> <p>・災害医療体制の強化等については釧路市（平成28年6月）、北海道労働者福祉協議会（平成28年11月）、自由民主党団体政策政策懇談会（平成28年12月）から要望を受け災害医療体制構築に反映している。</p>
-----------------------	---	------------------------------	--

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	地域医療の確保	施策コード	04 - 05
-----	---------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

### (1) 施策間・部局間の連携

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(7)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道災害拠点病院等連絡協議会の開催などにより、災害医療関係機関、団体の相互の連携、ネットワーク化を推進し、大規模災害時における医療体制の充実を図る。</li> <li>ヘリコプター又は固定翼機を保有する防災関係機関により組織する北海道ヘリコプター等運用調整会議により、ヘリコプター等による効果的な災害対策活動等の実施と安全な運航を確保する。</li> <li>消防関係者や医療関係者により組織する北海道救急業務高度化推進協議会により、救急業務の高度化を推進し、救急搬送途上における救命効果の向上を図る。</li> <li>災害時の医療体制を構築するため、連携して災害医療コーディネーターの設置等を進める。</li> </ul>	N0102 N0103	総務部危機対策局危機対策課	<p>平成28年熊本地震に際しては、道内災害拠点病院や北海道医師会、自衛隊等と連携し、DMATや医療救護班を被災地に派遣した。</p> <p>平成29年3月に平成28年度北海道災害拠点病院等連絡協議会を開催し、災害拠点病院や団体間のネットワーク化を強化した。</p> <p>平成29年3月に全道に45名の災害医療コーディネーターを整備した。</p> <p>平成28年度は、道内の救急業務高度化等を推進を図るため、北海道救急業務高度化推進協議会及びワーキンググループに参加し、情報を共有。</p>
—	原子力災害時における医療対応等が円滑かつ速やかに実施できるよう、原子力防災を主管する総務部と連携して、緊急被ばく医療(原子力災害医療)体制の構築を図る。	N0104	総務部危機対策局原子力安全対策課	<p>国の原子力災害対策指針の改正等を踏まえ、原子力災害医療に関して、平成28年5月に北海道地域防災計画(原子力防災計画編)を改正。</p> <p>平成28年11月に、総務部原子力安全対策課と連携し、北海道原子力防災訓練を実施した。</p>
—	北海道移住・定住推進連携会議などを通じて地域の医療提供体制や移住施策に関する情報を総合政策部と保健福祉部が共有するとともに、両部の施策を効果的に活用して、より一層有効なPRを行う。	N0209	総合政策部地域創生局地域政策課	<p>「北海道移住・定住推進連携会議」に出席し、本道の移住施策に係る情報を共有したことに加え、総合政策部地域政策課を通じて、平成28年10月に東京で開設した「北海道ふるさと移住定住推進センター」に医師版ちよっと暮らしパンフレットを配付するなど、効率的なPRを行った。</p>



(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
地域医療構想実現に向けた市町村、医療機関、地区医師会等を構成員とする全道21圏域の地域医療構想調整会議における議論	市町村、医療機関、地区医師会等	地域医療構想策定後、全圏域(21圏域)で延べ33回の地域医療構想調整会議が開催され、それぞれの圏域において、医療機関相互の役割分担や機能分化など、地域医療構想の実現に向けた議論が行われている。
本道における地域医療の充実・確保に向け、医師派遣を巡る諸課題への対応策について、医育大学、行政機関及び関係機関が協力して検討・協議を行い、具体的な取組を推進している。	北海道医師会 道内三医育大学 道内医療関係団体 など	医療法第30条の23第1項の規定に基づく「北海道医療対策協議会」を開催。 地域の医療機関への医師の派遣調整や地域医療を担う医師の養成確保について協議し、本道における地域医療の充実・確保に向けた取組を推進した。
道内国保の統一的な方針である北海道国保運営方針の策定及び納付金の算定方法に係る市町村連携会議やワーキンググループにおける協議を行う。 ・市町村連携会議の開催：H28 3回、H29 3回(予定) ・ワーキンググループの開催：H28 12回、H29 3回(予定)	道内市町村	・北海道国保運営方針の決定(H29.8月) ・円滑な制度移行を行うために、H29は4回市町村連携会議(ブロック別)を開催し、きめ細かく市町村との意見交換を行う。

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	地域医療の確保	施策コード	04 - 05
-----	---------	-------	---------

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定

### 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	—	評価年度	—	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	H29	最終年度	h37					
全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)(暦年)	[指標の説明] 道内の医療施設に従事する人口10万人あたりの医師数	基準年度	h26	年度	H29	最終年度	h37	達成度合	—	評価年度	—	成果指標は、隔年で国が実施する調査により把握しており、平成28年調査結果が現在公表されていないため、現時点で算出不可。 平成22年度より全国平均を下回っており拡大傾向。平成28年度より地域枠医師7名が地域勤務を開始しており、平成29年度は26名の医師が地域勤務を開始する見込み。今後も様々な施策により医師不足解消に努める。
		基準値	230.2	目標値	全国平均値	最終目標値	全国平均値	年度	H27	H28	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	全国平均値	H37全国平均値	
		北海道総合計画		1(2)A	増加	$\frac{((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) \times 100}{}$		実績値	—	—	230.2	
								達成率	—	—	—	
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	—	評価年度	—	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37					
小児科医師数(小児人口1万人当たり)(暦年)	[指標の説明] 小児人口1万人当たりの小児科医師数	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37	達成度合	—	評価年度	—	成果指標は、隔年で国が実施する調査により把握しており、平成28年調査結果が現在公表されていないため、現時点で算出不可。 全道平均は全国平均を下回っており拡大傾向。 小児科医の養成支援などを実施しており、引き続き、小児科医の確保に努める。
		基準値	16.1	目標値	全国平均値との格差縮小	最終目標値	全国平均値	年度	H27	H28	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	16.1	全国平均値との格差縮小	H37全国平均値	
		北海道総合計画		1(1)B	増加	$\frac{((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) \times 100}{}$		実績値	—	—	—	
								達成率	—	—	—	
関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	—					
災害拠点病院におけるDMAT保有率	[指標の説明] 災害拠点病院のうちDMAT(災害派遣医療チーム)を保有している病院の割合	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	—	達成度合	A	評価年度	H29	全ての災害拠点病院において、DMATを保有しており、平成27年度から実施している北海道災害医療従事者研修により、隊員の養成も進んでいる。
		基準値	100%	目標値	100%	最終目標値	100%	年度	H28	H29	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100%	100%	100%	
		北海道強靱化計画		1(7)A	維持	$(実績値/基準値) \times 100$		実績値	100%	100%	100%	
								達成率	100%	100%	100%	

関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37					
DMAT実働訓練の実施回数	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準値	年1回	目標値	年1回	最終目標値	年1回以上	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 北海道の主催により、DMAT(災害派遣医療チーム)が参加する北海道DMAT実働訓練の実施回数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	年1回以上	年1回以上	-	平成29年度は、10月に実働訓練を実施する予定。
	北海道強靱化計画		1(7)A	維持	(実績値/目標値)×100		実績値	年1回	-	-	
							達成率	100%	-	-	

関③ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H29					
通常時の6割程度の発電容量と3日分の燃料を備えた自家発電設備設置している災害拠点病院の割合	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H29	達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準値	73.0%	目標値	100.0%	最終目標値	100.0%	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 一定以上の自家発電能力を備えている災害拠点病院の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	85%	100%	100%	所定の要件を満たす自家発電設備の設置は、各災害拠点病院における災害に備える体制の強化とあわせて、整備を進めているが、H28年度は目標値に達しなかった。
	北海道強靱化計画		1(7)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	82.3%	-	82.3%	
							達成率	77.5%	-	82.3%	

関④ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H29					
災害拠点病院における応急用医療資機材の整備率	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H29	達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
	基準値	82.0%	目標値	100.0%	最終目標値	100.0%	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 応急用資機材を整備している災害拠点病院の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100%	100%	100%	応急用医療資機材は、各災害拠点病院におけるDMATの体制の強化と併せて、整備が進んでいる。
	北海道強靱化計画		1(7)A	維持	(実績値/目標値)×100		実績値	100%	100%	100%	
							達成率	100%	100%	100%	

関⑤ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H29						
	基準値	76.0%	目標値	100.0%	最終目標値	100.0%	年度	H28	H29	進捗率		
〔指標の説明〕 災害拠点病院及び救命救急センターのうち、一定の耐震性を備えている病院の割合		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	85%	100%	100%	
北海道強靱化計画、北海道医療計画		1(7)A	増加	$\frac{(\text{実績値}-\text{基準値})}{(\text{目標値}-\text{基準値})} \times 100$		実績値	82.3%	-	-			
						達成率	70.0%	-	-			
他① 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
初期救急医療の確保市町村割合	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H29						
	基準値	100.0%	目標値	100.0%	最終目標値	100.0%	年度	H28	H29	進捗率		
〔指標の説明〕 在宅当番医等の初期救急医療機関が確保されている市町村数の割合		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	179	179	100	
北海道医療計画		1(2)A	維持	$(\text{実績値} / \text{基準値}) \times 100$		実績値	179	179	100			
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
他② 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
病院郡輪番制の実施第二次医療圏域数	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H29						
	基準値	21	目標値	21	最終目標値	21	年度	H28	H29	進捗率		
〔指標の説明〕 病院郡輪番制が実施されている二次医療圏数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	21	21	100	
北海道医療計画		1(2)A	維持	$(\text{実績値} / \text{基準値}) \times 100$		実績値	21	21	100			
						達成率	100.0%	100%	100.0%			

他③ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
救命救急センターの整備第三次医療圏域数	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H29						
	基準値	6	目標値	6	最終目標値	6	年度	H28	H29	進捗率		
【指標の説明】 救命救急センターが整備されている第三次医療圏数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	6	6	100		
	北海道医療計画		1(2)A	維持	(実績値/基準値)×100		実績値	6	6	100		
							達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
他④ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
ちよつと暮らし滞在日数	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37						
	基準値	66,592	目標値	71,638	最終目標値	84,000	年度	H28	H29	進捗率		
【指標の説明】 道内市町村におけるちよつと暮らし滞在日数 (施策間連携に伴う指標)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	69,956	71,638	84,000		
	北海道創生総合戦略		1(2)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	87,443	-	87,443		
							達成率	619.8%	-	104.1%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	地域医療の確保	施策コード	04 - 05
-----	---------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの繰 越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見 への対応	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制									フル コスト (千円)	点検事項		方向性
								うち 一般財源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
0207	1(2)A		地域医療課総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、予算・決算・監査、政策・事業評価、各種調査とりまとめ、文書管理等課内の庶務に関する事務全般、医療施設の整備に係る総合調整及び厚生労働省等からの各種調査取りまとめ事務等	地域医療課				3.0	4.4	7.4	59,200							現状維持	
0208	1(2)A		医療施設近代化施設整備事業費補助金	患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善を行う病院の老朽改築整備事業に対する助成	地域医療課		646,736	0	0.2	0.0	0.2	648,336			○				現状維持	
0209	1(2)A		中国黒竜江省医学技術交流事業費	北海道と中国黒竜江省との友好提携に基づき、保健医療分野の交流を深めるため、同省衛生庁と保健福祉部が交わした覚書により保健医療技術者の派遣・受入を実施することによって、相互の保健医療の向上と国際交流の推進を図る。	地域医療課		374	374	0.1	0.0	0.1	1,174							縮小	
0210	1(2)A		へき地医療対策事業費補助金	無医地区等へき地の住民の医療の確保と充実を図るため、へき地医療拠点病院やへき地診療所の整備・運営事業などを実施	地域医療課		99,469	11,664	0.2	0.0	0.2	101,069							現状維持	
0211	1(2)A		地域医療対策支援事業費	へき地医療支援体制の充実を図るため、へき地医療支援機構を設置	地域医療課		916	458	0.1	0.0	0.1	1,716							現状維持	
0212	1(2)A	主① 主②	へき地医療支援機構事業費	医師派遣を巡る諸課題への対応策について、医育大学、行政機関が検討・協議を行う経費	地域医療課		194	97	0.3	0.0	0.3	2,594							廃止	
0213	1(2)A	主① 主②	遠隔医療情報通信機器整備費補助金	遠隔医療の実施に必要なコンピューター機器等の整備に対する支援	地域医療課		0	0	0.1	0.0	0.1	800			○				現状維持	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの繰 越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見 への対応	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制									フル コスト (千円)	点検事項		方向性
								うち 一般財源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推 進 事 項	
0214	1(1)B(2)A	主① 主②	計画等に関する事務(医療計画、へき地保健医療計画、周産期医療体制整備計画)	地域における医療提供体制の構築に向けた医療計画、へき地保健医療計画、周産期医療体制整備計画の策定及び進捗管理	地域医療課			1.0	7.4	8.4	67,200	○						現状維持		
0215	1(2)A	主① 主②	国立病院・療養所、労災病院等の再編	国立病院機構に係る病院・療養所のほか、労災病院、厚生年金病院、社会保険病院は、地域医療に大きな役割を果たしていることから、適切な運営について国に要望していくこととしている	地域医療課			0.1	0.0	0.1	800							現状維持		
0216	1(2)A	主① 主②	北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会の開催及びその他病院関係の会議への出席	地域医療にかかわる重要事項についての協議及び各病院関係の団体が主催する会議への出席	地域医療課			0.3	0.0	0.3	2,400	○						現状維持		
0217	1(2)A	主① 主②	遠隔医療等医療のIT化	地域における医療提供体制の整備をはかるため、遠隔医療等医療のIT化を促進する	地域医療課			0.1	0.0	0.1	800	○		○				現状維持		
0218	1(2)A	主① 主②	在宅医療・終末期医療	医療計画に基づき、患者の生活の質を重視する観点から、在宅医療や終末期医療の推進	地域医療課			0.2	0.0	0.2	1,600	○						現状維持		
0219	1(2)A	主① 主②	医療技術者の養成・確保	本道の医療提供体制の安定した整備を行う上で必要な医療技術者の養成、確保を行う。	地域医療課			0.2	0.0	0.2	1,600	○		○				現状維持		
0220	1(7)A		医療施設耐震整備事業費補助金	地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため、医療施設の耐震化又は補強に対し補助	地域医療課			0.1	0.0	0.1	800		○					現状維持		
0221	1(7)A		地震防災対策医療施設耐震整備費補助金	地震防災対策又は土砂災害の防止のため、医療施設の耐震化又は補強に対し補助	地域医療課			0.1	0.0	0.1	800		○					現状維持		





整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの繰 越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見 への対応	一次政策評価				
							事業費 (千円)	執行体制									フル コスト (千円)	点検事項			
								うち 一般財源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推 進 事 項	方 向 性	
0229	1(2)A	他①	休日夜間診療確保対策費補助金	休日夜間の診療体制を確保するため、医療機関が当番制で休日や夜間の診療体制を確保するための事業に対し助成	地域医療課		247.721	247.721	0.3	0.7	1.0	255.721			施策を推進する観点から、事業実施効果の客観的な評価が可能となるよう、来年度の事業実施に向けて、既存の成果指標への位置づけや新たな成果指標の設定について検討すること	初期救急医療を確保している市町村の割合を本事業の成果指標として設定する。	初期救急医療を確保している市町村の割合を本事業の成果指標として設定した。			現状維持	
0230	1(2)A		救急医療情報システム事業費	救急医療機関、消防機関及び情報案内センター等をインターネットで結び、救急医療に必要な医療機関情報等を迅速に提供し、もって、救急患者の医療の確保に寄与する。また、災害時における総合的な情報の収集及び提供を行う。	地域医療課		159.344	111.052	0.5	0.0	0.5	163.344			○						現状維持
0231	1(2)A		救急医療体制確保事業費補助金	救急医療対策の円滑な運営と基盤整備のために、北海道医師会及び北海道歯科医師会が実施する救急医療対策事業等に助成する。	地域医療課		9.989	9.989	0.3	0.0	0.3	12.389			○						現状維持
0232	1(2)A		救急法等講習会事業費	地域住民を対象に講習会を実施し、救急法等の普及・啓発を図るとともに、9月9日の「救急の日」を中心とした救急医療週間において、救急医療に関する正しい知識の普及啓発活動を行う。	地域医療課		829	415	0.3	1.4	1.7	14.429			○						現状維持
0233	1(2)A		救急医療搬送体制事業費	離島及びへき地等で発生した緊急の傷病者をヘリコプター等により高度診療機能を有する医療機関に搬送する体制及び救急救命士等による応急処置等の病院前救護体制を確立する。	地域医療課		3.340	3.194	0.3	0.0	0.3	5.740			○						現状維持



整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの繰 越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見 への対応	一次政策評価		
							事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項	
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項
0242	1(7)A		緊急時被ばく医療体制の整備に関する事務(原子力防災訓練等を含む)	緊急被ばく医療体制の整備、原子力防災訓練の実施	地域医療課			0.4	0.8	1.2	9,600							現状維持	
0243	1(2)A	主① 主②	地域医療支援センター運営事業費	医師不足地域に対して安定的に医師を派遣するための地域医療支援センターの設置	地域医療課		144,000	0	0.3	0.0	0.3	146,400	○		○			現状維持	
0244	1(2)A	主① 主②	医師養成確保修学資金等貸付事業費(大学修学資金)	地域の医療機関に勤務することを条件とする修学奨学金制度の実施	地域医療課		374,547	0	0.5	0.0	0.5	378,547	○		○			現状維持	
0245	1(2)A	主① 主②	緊急臨時的医師派遣事業費	医師不足地域に対し緊急臨時的な医師派遣体制の整備	地域医療課		156,327	0	0.5	0.0	0.5	160,327	○		○			現状維持	
0246	1(2)A	主① 主②	地域医師連携支援センター事業費	医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、地域医療課内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図るべく、各種事業を行う。	地域医療課		66,999	0	1.6	0.0	1.6	79,799	○		○			現状維持	
0247	1(2)A	主① 主②	自治医科大学運営事業費負担金	自治医科大学の道負担分	地域医療課		135,000	135,000	0.4	0.0	0.4	138,200	○		○			現状維持	
0248	1(2)A	主① 主②	女性医師等就労支援事業費補助金	女性医師の就労サポート、勤務体制整備に取り組み医育大学、道医師会及び関係医療機関に対する支援	地域医療課		72,442	0	0.3	0.0	0.3	74,842						現状維持	
0249	1(2)A	主① 主②	医師養成確保修学資金等貸付事業費(大学院修学資金・研修資金)	臨床研修医等を対象とした奨学金制度の実施	地域医療課		0		0.3	0.0	0.3	2,400	○		○			現状維持	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの繰 越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見 への対応	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制									フル コスト (千円)	点検事項		方向性
								うち 一般財源	本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	
0250	1(2)A	主① 主②	臨床研修病院等 連絡協議会、札幌 医科大学地域 医療支援センター 医師派遣及び各 種要望に係る対 外的調整に関する 事務	平成16年度から必修 化された医師卒後臨床 研修制度に対応するた め、関係機関や団体な どの協力体制を構築 し、道内の臨床研修体 制の整備促進と充実を 図る。 また、医師が不足してい る市町村に対し、札幌 大地域医療支援セン ターからの医師派遣調 整を行う。 その他、各種団体等か らの要望対応、医育大 学との調整、道職員医 師採用及びその他団体 との調整を行う。	地域医 療課			0.5	0.0	0.5	4,000	○		○				現状維持		
0251	1(2)A	主① 主②	医師確保対策に 係る各種実態調 査事務	・必要医師数実態調査 ・臨床研修医採用状況 等調査	地域医 療課			0.4	0.0	0.4	3,200	○		○				現状維持		
0252	1(2)A	主① 主②	自治医科大学卒 業医師の派遣・研 修	義務年限内の自治医大 卒業医師の地域医療機 関等への派遣・研修	地域医 療課			1.9	0.0	1.9	15,200	○		○				現状維持		
0253	1(2)A	主① 主② 他④	専攻医等確保推 進事業費	指導医等の道内移住の 促進や専攻医の指導体 制強化を通じた地域医 療の確保	地域医 療課		16,875	611	0.1	0.0	0.1	17,675						現状維持		
0254	1(2)A		ヘリポート施設整 備事業費補助金	救命救急センター及び 入院を要する二次救急 医療体制病院へヘリ ポートを整備すること により、救急医療体制の 充実を図る。	地域医 療課		10,675	0	0.1	0.0	0.1	11,475						現状維持		
0255	1(2)A		患者搬送航空機 運航事業	患者輸送航空機を活用 し、高度・専門的医療が 必要な患者を安定した 状態で医療機関に輸送 する。	地域医 療課		79,861	39,931	0.5	0.0	0.5	83,861						拡充		
0256	1(1)B 1(2)A	主① 主②	北海道医療計画 策定費	地域における医療提供 体制の構築に向けた医 療計画の策定	地域医 療課		2,416	2,416	0.1	0.0	0.1	3,216						終了		

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの繰 越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見 への対応	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推 進 事 項	方 向 性
0301	1(2)A		医務業務課総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、団体要望、予算・決算・監査、政策・事業評価、各種調査とりまとめ、文書管理等課内の庶務に関する事務全般。各種表彰の推薦依頼、取りまとめ、国への推薦、表彰式等。	医務業務課			3.0	0.6	3.6	28,800	○						現状維持		
0302	1(2)A		医務指導監視費	医療法に基づく病院、診療所の開設許可や立入検査等を行い、医療を提供する体制の確保を図る。	医務業務課		3,472	177	3.8	8.7	12.5	103,472						現状維持		
0303	1(2)A		医療安全支援センター運営費	医療に関する患者の苦情や相談等に対応する医療安全支援センターの設置に要する経費	医務業務課		2,631	2,631	0.6	5.0	5.6	47,431						現状維持		
0304	1(2)A		医療機能情報公表制度運営費	道内の病院・薬局等に関する情報を集約し、北海道医療機能情報システム(インターネット)により、住民・患者に対し提供する事業に係る経費	医務業務課		3,245	3,245	0.7	3.8	4.5	39,245						現状維持		
0305	1(7)A		有床診療所等スプリンクラー等施設整備費補助金	医療機関において、火災が発生した際、被害の甚大化を防ぐために、初期消火に有効とされるスプリンクラー等の整備を図る。	医務業務課		518,923	0	0.2	1.3	1.5	530,923						現状維持		
0306	1(2)A		異状死死因究明支援事業	公衆衛生の向上及び医学の教育や研究に資することを目的に死体解剖保存法第7条に基づく行政解剖(承諾解剖)を実施する。	医務業務課		200	100	0.2	0.0	0.2	1,800						現状維持		
0307	1(2)A		薬務指導監視費	法令に基づき、医薬品、毒物劇物等の製造・販売施設の許可、立入検査等を実施し、医薬品の適正使用に関する普及啓発を実施し、医薬品等に係る健康被害の発生を未然に防止する。	医務業務課		26,241	1,164	2.6	14.3	16.9	161,441						縮小		











整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度 からの繰 越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見 への対応	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推進 事項	方向性
0338	1(2)A		北海道立旭川高等看護学院屋上防水改修工事	終年劣化が著しく、目地の剥離、ひび割れがあり、植物が多数発生し、校舎内への水漏れや、手すりの基礎部分が風化・崩壊し、落下の危険性があることから、建物の安全性を確保するために必要な屋上部分の改修を実施する。	医務業 務課		51,977	51,977	0.1									終了		
0501	1(2)A		その他内部管理事務	議会対応、国保連合会等との調整、国要望等対応対外調整事務、他都府県との窓口業務、予算・決算事務、グループ内事務の総括等	国保医 療課					3.1	0.0	3.1	24,800					現状維持		
0502	1(2)A		国民健康保険基盤安定対策費負担金	低所得者の保険料(税)軽減相当額及び低所得者の数に応じて国民健康保険の財政状況その他の事情を勘案して算定した額に対して交付する。	国保医 療課		21,774,924	21,774,924	0.2	0.4	0.6	21,779,724						現状維持		
0503	1(2)A		国民健康保険高額医療費共同事業費負担金	国民健康保険経営の安定化を図るため、高額医療費共同事業に係る市町村拠出金に対して交付する。	国保医 療課		5,296,879	5,296,879	0.1	0.6	0.7	5,302,479						現状維持		
0504	1(2)A		国民健康保険事業運営安定化対策費	国民健康保険事業運営安定化計画作成指定市町村等の計画の着実な推進を図るため、安定化計画特別支援事業などの支援を行う。	国保医 療課		6,773	6,773	1.1	1.3	2.4	25,973						統合		
0505	1(2)A		国民健康保険特別対策事業費	保険者の適正・円滑な事業運営を図るため、保険者が実施する適正賦課及び収納率向上特別対策事業など、国民健康保険事業の向上に向けた取り組みを支援する。	国保医 療課		2,631	2,631	0.4	0.3	0.7	8,231						統合		
0506	1(2)A		国民健康保険健康づくり等支援事業費補助金	国民健康保険事業の運営の安定化と財政基盤の強化を図るため、国民健康保険団体連合会が実施する健康教育事業と保険者の保健活動を支援するための事業に対して助成する。	国保医 療課		1,164	1,164	0.1	0.0	0.1	1,964						縮小		











平成29年度 基本評価調書

施策名	地域医療の確保	施策コード	04 - 05
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(2)A	4				2	A・B指標のみ	<p>【医療従事者の確保対策】</p> <p>&lt;全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)(歴年)【-】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年調査結果が現在公表されていないため、現時点で算出不可</li> <li>・平成22年度より全国平均を下回っており拡大傾向。平成28年度より地域枠医師7名が地域勤務を開始しており、平成29年度は26名の医師が地域勤務を開始する見込み。今後も様々な施策により医師不足解消に努める。</li> </ul> <p>&lt;ちょっと暮らし滞在日数【A】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本道への移住に関心のある方が利用する「ちょっと暮らし」日数は、過去最高を記録しており、本道への移住に関心が高まっているといえる。</li> </ul> <p>【地域医療提供体制の整備】</p> <p>&lt;小児科医師数(小児人口1万人当たり)(歴年)【-】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年調査結果が現在公表されていないため、現時点で算出不可</li> <li>・全道平均は全国平均を下回っており拡大傾向。小児科医の養成支援などを実施しており、引き続き、小児科医の確保に努める。</li> </ul> <p>【救急医療体制の体系的な整備】</p> <p>&lt;初期救急医療の確保市町村割合【A】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初期救急医療は全ての市町村で確保されている。</li> </ul> <p>&lt;病院郡輪番制の実施第二次医療圏域数【A】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての二次医療圏で病院郡輪番制が実施されている。</li> </ul> <p>&lt;救命救急センターの整備第三次医療圏域数【A】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての三次医療圏で救命救急センターが整備されている。</li> </ul>



1(7)A	3		0	2	2	D指標あり - -	<p>【災害医療体制の充実】</p> <p>&lt;災害拠点病院におけるDMAT保有率【A】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての災害拠点病院において、DMATを保有しており、平成27年度から実施している北海道災害医療従事者研修により、隊員の養成も進んでいる。</li> </ul> <p>&lt;DMAT実働訓練の実施回数【A】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種訓練・研修の実施や、協議会等の開催によるネットワーク化の強化により、災害医療体制の強化が図られており、平成29年度は、10月に実働訓練を実施する。</li> </ul> <p>&lt;通常時の6割程度の発電容量と3日分の燃料を備えた自家発電設備設置している災害拠点病院の割合【D】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所定の要件を満たす自家発電設備の設置は、各災害拠点病院における災害に備える体制の強化とあわせて、整備を進めているが、平成28年度は目標値に達しなかった。</li> <li>・災害医療体制のさらなる充実に向け、災害拠点病院における体制の強化を図ることが、今後とも必要。</li> </ul> <p>&lt;災害拠点病院における応急用医療資機材の整備率【A】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応急用医療資機材は、各災害拠点病院におけるDMATの体制の強化と併せて、整備が進んでいる。</li> </ul> <p>&lt;災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率【D】&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震化率は、各災害拠点病院における災害に備える体制の強化と併せて、整備を進めているが、平成28年度は目標値に達しなかった。</li> <li>・災害医療体制のさらなる充実に向け、災害拠点病院における体制の強化を図ることが、今後とも必要。</li> </ul>
計	7	0	0	2	2	D指標あり	
			11				

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	<p>【医療従事者の確保対策】 地域枠医師の地方への配置や医育大学からの医師派遣、学生に対する地域医療へのアプローチなど、各施策を着実に実施し、医師不足、地域偏在といった課題に対応している。</p> <p>【災害医療体制の充実】 平成28年4月に発生した熊本地震においても、これまでの取組み等からの確に対応することが出来たことから、災害医療体制は計画に基づき、また社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題に対応している。</p> <p>【救急医療体制の体系的な整備】 救急医療体制の体系的な整備等についても、計画した取り組みを着実に進め、また、ドクターヘリの体制整備やメディカルウイング本格運航などの取り組みにより社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題に対応している。</p> <p>【国民健康保険の都道府県単位化】 平成30年度からの新たな国保制度の実施に向け、北海道国保運営協議会での国保運営方針の審議や納付金の仮算定など国の示すスケジュールを前倒して進めるとともに、市町村との連携会議をブロック毎に開催し、きめ細やかな意見交換を行っている。</p>
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	<p>【災害医療体制や救急医療体制の充実】 さらなる災害医療体制充実に必要なDMAT隊員養成研修の充実や資機材整備に係る財政支援等や救急医療の体系的な整備等について、国に継続的に要望・提案を実施しており、施策の推進・実現に向けて進捗している。</p> <p>【国民健康保険の都道府県単位化】 本道の市町村国保は、高齢者や低所得者の割合が高いという構造的な問題を抱え、その運営は極めて厳しい財政状況にあるため、国に対し、財政基盤安定のための財政支援について要望している。</p>
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	<p>【救急医療体制の体系的な整備】 ・北海道市長会や各地区の総合開発期成会等から、救急医療体制の確保に取り組むよう要望され、救急医療体制の充実に向けた取組に反映している。</p>
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	<p>【医療従事者の確保対策】 本道移住促進といった道外からの医師確保に向けた取組において、関係する部局と連携した成果が確認できる。</p> <p>【災害医療体制の充実】 北海道地域防災計画(原子力災害編)改訂にあたり、総務部原子力安全対策課との連携を図りながら行うことが出来た。</p>
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	<p>【医療従事者の確保対策】 協議会を通じ、民間団体等と連携し、政策の推進を行った成果が確認できる。</p>
<p style="text-align: center;">判 定</p> <p>(基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)</p>			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

## (4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	1(2)A	【医療従事者の確保対策】 地域の医療提供体制を確保するため、引き続き、医師確保対策を推進するとともに、国に対し、様々な機会を通じて制度の改善について要請していく。 看護職員の不足・地域偏在の解消に向け、引き続き、「養成」「就業定着」「再就業促進」「質の向上」の4つを柱に、北海道医師会や北海道看護協会などの関係団体と連携しながら、地域の看護職員確保に向けた取り組みを進めていく。 薬剤師の不足・地域偏在の解消に向け、引き続き「就業斡旋及び派遣」、「復職支援」により、北海道薬剤師会などの関係機関と連携しながら地域の薬剤師の確保に向けた取り組みを進めていく。	A2221 A2222 A2223		C03801 C03804 C03805 C03807 C03808
②	1(2)A	【地域医療提供体制の整備】 地域医療提供体制の整備を進めるため、病床機能の分化・連携や医療の情報化を促進するための事業への支援を行うとともに、在宅医療に関わる医療機関や訪問看護事業所等がない圏域があることから、機能強化型の在宅療養支援診療所以外の診療所も含めたネットワークの構築など地域における在宅医療の提供体制を強化するための支援等を引き続き進めていく。	A2211 A2212		C03004 C03802 C04102
③	1(2)A	【救急医療体制の体系的な整備】 長距離患者搬送体制のさらなる充実に向け、実績を踏まえた運航調整委員会等による検証や関係機関との連携を図り、有効性を最大限発揮させるため関係機関との連携強化や国が主体となった運航圏拡大が必要。	A2213		C03901 C03902 C03903
④	1(2)A	【国民健康保険の都道府県単位化】 平成30年度から円滑に制度移行が行えるよう、道に国保特別会計を設置し、国保を安定的に運営する必要がある。このため、平成29年度に引き続き、市町村連携会議等を開催して市町村とのきめ細やかな意見交換を行うとともに、関係団体や庁内関係課と連携を密にし、必要に応じて国保運営協議会における審議を経て決定していく。			
⑤	1(2)A	【道立病院の経営】 ・引き続き、北海道病院事業改革推進プランに基づき、医師をはじめとする人材の確保、収益の確保、費用の縮減など経営改善の取組を進める。			C04103 C04104
⑥	1(7)A	【災害医療体制の強化】 災害医療体制のさらなる充実に向け、これまで養成してきた災害医療従事者の量及び質双方の維持・向上に向けた取り組みを進めるとともに、災害拠点病院における体制の強化を図ることが、今後とも必要。	A2213	B2212 B2311 B2312 B2313	
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	地域医療の確保	施策コード	04	—	05
-----	---------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見
前年度評価結果への対応(その他)	0222	(診療所)維持運営費	引き続き、地元市町村との協議を行い、設置主体の変更などの検討を進めること。 また、補助基準額の引き上げ等について、超過負担の解消が図られるよう、引き続き国に要望すること。
	0330	道立看護学院維持運営費(維持費)	次期医療計画や看護職員需給見通しを踏まえて、平成30年度において道立看護学院の役割等について必要な見直しを行い、効果的・効率的な執行体制について検討すること。

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	地域医療の確保	施策コード	04 - 05
-----	---------	-------	---------

## Action 施策・事務事業評価

### 7 施策評価結果の反映（各部署等が実施）

#### （1）一次評価結果への対応

対応方針番号	対 応
①	<p>【医師確保】                      &lt;新たな取組等&gt;                      地域の医療提供体制を確保するため、医療計画の見直しに当たり「道全体の医師数確保対策」、「地域・診療科間のバランスの取れた医師確保対策」、「医師不足が顕著な地域・領域への対策」、「総合診療医の養成・活用対策」の4つの柱を施策の方向として定め、医師確保対策の一層の推進に努めることとしているほか、国に対し、広域分散で医師が偏在する本道の状況を踏まえた医師偏在対策を講じるよう要請していく。</p> <p>【看護職員確保】                      &lt;新たな取組等&gt;                      道立高等看護学院の運営や看護学生に対する修学資金の貸付のほか、院内保育所の運営に対する支援、北海道ナースセンターにおける離職看護職員の届出制度を有効活用した再就業支援、地域包括ケアシステムの構築に向けた看護職員の研修などに取り組むとともに、地域での就業促進に向けて、経験豊富な離職看護職員を病院等に派遣する「地域応援ナース」の取組の充実など今後とも、地域の看護職員の確保に向けた総合的な対策を講じていく。</p> <p>【薬剤師確保】                      &lt;廃止・縮小、見直しを行った取組&gt;                      効率的な施策推進を図るため、事業内容の見直しを行うこととし、特に、「復職支援」については、研修プログラムの実績が低調なことから、関係団体と協議の上、内容の見直しを検討する。</p>
②	<p>&lt;新たな取組等&gt;                      地域医療提供体制の整備を進めるため、病床機能の分化・連携に係る施設整備事業の補助基準額を平成30年度から引き上げるとともに、遠隔医療に用いるTVカンファレンスシステムの機器整備等に対して引き続き支援する。地域における在宅医療の提供体制を強化するため、グループ診療の運営に対する支援や後方病床の確保により在宅医療を実施する医師を養成するほか、訪問看護ステーションの設置に係る設備整備や運営に対する支援などに引き続き取り組んでいく。</p>
③	<p>&lt;新たな取組等&gt;                      長距離患者搬送体制の更なる充実に向け、運航実績を踏まえた事後検証会を開催するとともに、関係機関との連携強化のため運航調整委員会を開催する。今後も効果的で円滑な運航のため実績を重ね、検証を行っていく。また、固定翼機による患者搬送は都道府県を越えた搬送が望ましいことから国が主体となった運航圏の拡大について引き続き要請する。</p>
④	<p>&lt;新たな取組等&gt;                      ・道と市町村がともに保険者として国保運営を進めていく上での基本的な指針である国保運営方針を平成29年8月に決定するとともに、法律に基づく委任業務の取扱いを示した国保条例を提案、議決され、平成29年12月に公布した。                      ・運営方針に基づく市町村とともに標準的及び広域的に事務を進めていくための意見交換の場として、市町村連携会議を断続的に開催（H29年度：4回）し、市町村が道へ納めることとなる納付金及びこれを納めるために必要な標準の保険料率を各市町村に示したところであり、併せて30年度、道に5,000億円規模の国保特別会計を設置した。                      ・今後は、市町村が標準保険料率を基にそれぞれ条例等で定める保険料（税）が決定され、住民が納めた保険料（税）により納付金が道に支払われ、道は納付金と国などからの公費を原資に保険給付費等交付金を市町村に支払う。道が財政運営に中心的な役割を果たすことにより、将来的な財政運営の安定及び各市町村で異なっている、保険料水準の平準化を図っていく。</p>
⑤	<p>&lt;新たな取組等&gt;                      ・引き続き、北海道病院事業改革推進プランに基づき、経営改善の取組を進める。                      ・全ての病院に設置した地域連携室を活用し、医療機関や福祉サービス事業者との連携による患者の確保、新規患者の掘り起こしを行う。                      ・各病院に設置した診療報酬の請求に関する委員会や診療報酬請求に関する外部点検を活用し、新たな加算の取得や請求事務の適正化などに取り組む。                      ・医療従事者の確保に向け、これまでの取組に加え、医療従事者が希望する分野において専門資格を取得できるよう研修体系の整備を進める。</p>
⑥	<p>&lt;新たな取組等&gt;                      北海道DMATの運営及び災害医療体制の構築等に関して、専門的、実務的見地から幅広く検討を行い、北海道DMAT連絡協議会等での円滑な議論を資することを目的とする「北海道DMAT等検討ワーキンググループ」を常設の会議として立ち上げ、今年度4回の会議を開催した。</p>

#### （2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部署の対応	意見区分	所管部署の対応

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	地域医療の確保	施策コード	04 — 05
-----	---------	-------	---------

## Action 事務事業評価

### 8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

#### （1）一次評価結果への対応

方向性 区分	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	1 事業	3 事業	106 事業	8 事業	2 事業	2 事業	2 事業	124 事業
反映結果	- 事業	7 事業	104 事業	1 事業	3 事業	5 事業	4 事業	124 事業

次年度新規事業 (予定)
事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0207	地域医療課総合調整等業務	現状維持	現状維持
0208	医療施設近代化施設整備事業費補助金	現状維持	現状維持
0209	中国黒竜江省医学技術交流事業費	縮小	縮小
0210	へき地医療対策事業費補助金	現状維持	現状維持
0211	地域医療対策支援事業費	現状維持	現状維持
0212	へき地医療支援機構事業費	廃止	廃止
0213	遠隔医療情報通信機器整備費補助金	現状維持	現状維持
0214	計画等に関する事務(医療計画、へき地保健医療計画、周産期医療体制整備計画)	現状維持	現状維持
0215	国立病院・療養所、労災病院等の再編	現状維持	現状維持
0216	北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会の開催及びその他病院関係の会議への出席	現状維持	現状維持
0217	遠隔医療等医療のIT化	現状維持	現状維持

0218	在宅医療・終末期医療	現状維持	現状維持
0219	医療技術者の養成・確保	現状維持	現状維持
0220	医療施設耐震整備事業費補助金	現状維持	現状維持
0221	地震防災対策医療施設耐震整備費補助金	現状維持	現状維持
0222	(診療所)維持運営費	現状維持	現状維持
0223	診療所維持運営費(維持費)	現状維持	現状維持
0224	地域医療介護総合確保基金積立金	現状維持	現状維持
0225	地域医療介護総合確保基金推進費	現状維持	現状維持
0226	公的病院特別対策事業費補助金	現状維持	現状維持
0227	救命救急センター運営費補助金	現状維持	現状維持
0228	災害拠点病院整備事業費補助金	見直し検討 (指標)	現状維持
0229	休日夜間診療確保対策費補助金	現状維持	現状維持
0230	救急医療情報システム事業費	現状維持	現状維持
0231	救急医療体制確保事業費補助金	現状維持	現状維持
0232	救急法等講習会事業費	現状維持	現状維持
0233	救急医療搬送体制事業費	現状維持	現状維持
0234	緊急時医療活動施設設備整備費	現状維持	現状維持
0235	ドクターヘリ整備事業費(運営費補助金)	現状維持	現状維持
0236	ドクターヘリ整備事業費(委員会出席旅費)	現状維持	現状維持



0237	緊急時医療活動整備費(維持費)	現状維持	現状維持
0238	救急告示医療機関に関する事務	現状維持	現状維持
0239	病院前救護体制の整備に関する事務	現状維持	現状維持
0240	自動体外式除細動器(AED)に関する事務	現状維持	現状維持
0241	北海道総合保健医療協議会救急医療専門委員会に関する事務及び周産期小委員会	現状維持	現状維持
0242	緊急時被ばく医療体制の整備に関する事務(原子力防災訓練等を含む)	現状維持	現状維持
0243	地域医療支援センター運営事業費	現状維持	現状維持
0244	医師養成確保修学資金等貸付事業費(大学修学資金)	現状維持	現状維持
0245	緊急臨時的医師派遣事業費	現状維持	現状維持
0246	地域医師連携支援センター事業費	現状維持	現状維持
0247	自治医科大学運営事業費負担金	現状維持	現状維持
0248	女性医師等就労支援事業費補助金	現状維持	現状維持
0249	医師養成確保修学資金等貸付事業費(大学院修学資金・研修資金)	現状維持	現状維持
0250	臨床研修病院等連絡協議会、札幌医科大学地域医療支援センター医師派遣及び各種要望に係る対外的調整に関する事務	現状維持	現状維持
0251	医師確保対策に係る各種実態調査事務	現状維持	現状維持
0252	自治医科大学卒業医師の派遣・研修	現状維持	終了
0253	専攻医等確保推進事業費	現状維持	拡充
0254	ヘリポート施設整備事業費補助金	現状維持	現状維持
0255	患者搬送航空機運航事業	拡充	拡充

0256	北海道医療計画策定費	終了	終了
0301	医務薬務課総合調整等業務	現状維持	現状維持
0302	医務指導監視費	現状維持	現状維持
0303	医療安全支援センター運営費	現状維持	現状維持
0304	医療機能情報公表制度運営費	現状維持	現状維持
0305	有床診療所等スプリンクラー等施設整備費補助金	現状維持	現状維持
0306	異状死死因究明支援事業	現状維持	現状維持
0307	薬務指導監視費	縮小	現状維持
0308	麻薬等取締費(義務費)	現状維持	現状維持
0309	献血推進対策費	現状維持	現状維持
0310	薬事検定調査費	現状維持	現状維持
0311	衛生検査精度管理指導対策費	縮小	現状維持
0312	緊急用医薬品供給体制整備事業費	拡充	現状維持
0313	新型インフルエンザ発生時医薬品供給体制整備事業費	縮小	現状維持
0314	地域医療介護総合確保基金積立金(医療)	現状維持	現状維持
0315	健康情報拠点推進事業	現状維持	現状維持
0316	臓器移植事業費	現状維持	現状維持
0317	ナースセンター事業	現状維持	現状維持
0318	公衆衛生看護活動基盤整備事業	現状維持	現状維持

0319	看護師等養成修学資金貸付金	現状維持	現状維持
0320	外国人看護師候補者就労研修支援事業	現状維持	現状維持
0321	准看護師試験等施行費	現状維持	現状維持
0322	助産師出向支援事業	現状維持	統合
0323	地域医療介護総合確保基金積立金(医療)	現状維持	現状維持
0324	多様な勤務形態導入支援事業費	現状維持	現状維持
0325	看護師養成所整備事業費補助金	現状維持	現状維持
0326	院内保育所施設整備費補助金	現状維持	現状維持
0327	看護師宿舍等施設整備事業費補助金	現状維持	現状維持
0328	看護職員等研修事業	現状維持	統合
0329	家庭看護基盤整備事業費	現状維持	統合
0330	道立看護学院維持運営費(維持費)	現状維持	現状維持
0331	(看護学院)養成費	現状維持	現状維持
0332	保健師助産師看護師免許交付事務	現状維持	現状維持
0333	看護師等養成所指定指導調査費 (事業名変更)	現状維持	現状維持
0334	看護職員需給見通し策定事業	現状維持	現状維持
0337	薬剤師認知症対応力向上研修事業費	現状維持	現状維持
0338	北海道立旭川高等看護学院屋上防水改修工事	終了	終了
0501	その他内部管理事務	現状維持	現状維持

0502	国民健康保険基盤安定対策費負担金	現状維持	現状維持
0503	国民健康保険高額医療費共同事業費負担金	現状維持	現状維持
0504	国民健康保険事業運営安定化対策費	統合	廃止
0505	国民健康保険特別対策事業費	統合	廃止
0506	国民健康保険健康づくり等支援事業費補助金	縮小	廃止
0507	国民健康保険財政調整交付金	現状維持	現状維持
0508	国民健康保険広域化等支援事業費	縮小	廃止
0509	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	現状維持	現状維持
0510	指導監査費	縮小	拡充
0511	国民健康保険運営全般に係る事務	現状維持	現状維持
0512	高齢者の医療の確保に関する法律施行事務費	縮小	拡充
0513	後期高齢者医療給付事業費負担金	現状維持	現状維持
0514	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	現状維持	現状維持
0515	後期高齢者医療財政安定化基金	拡充	拡充
0516	後期高齢者医療財政安定化事業	現状維持	拡充
0517	後期高齢者医療制度高額医療費支援事業	現状維持	現状維持
0518	国民健康保険財政安定化基金	現状維持	拡充
0519	後期高齢者医療制度運営全般に係る事務	現状維持	現状維持
0520	国保事業費納付金等算定標準システム運用管理事業費	現状維持	現状維持

0521	国民健康保険運営協議会運営事業費	現状維持	現状維持
0522	医療費適正化計画策定費	廃止	終了
0901	精神障害者医療費公費負担事務費(一般施策)	現状維持	現状維持
0902	精神障害者医療費公費負担事務費(義務費)	現状維持	現状維持
0903	患者移送付添費	現状維持	現状維持
0904	精神障害者医療費	現状維持	現状維持
0905	災害派遣精神医療チーム体制整備事業	現状維持	現状維持
0906	地域精神医療確保対策事業費	現状維持	現状維持
0907	精神科救急医療体制整備事業費	現状維持	現状維持
0908	精神保健福祉事業費	現状維持	現状維持
0909	公的精神科病院運営費補助金	現状維持	現状維持
1001	認知症疾患医療センター運営事業費	現状維持	現状維持
2001	業務の総括に関する事	現状維持	現状維持
2002	医療従事者の人材確保に関する事	現状維持	現状維持
2003	病院事業の予算経理に関する事	現状維持	現状維持
2004	病院事業の経営企画及び計画に関する事	現状維持	現状維持
2005	病院の経営指導・経営分析に関する事	現状維持	現状維持
2006	病院の運営業務に関する事	現状維持	現状維持

(2) 二次評価結果への対応

意見区分	整理番号	事務事業名	所管部局の対応(今後の方向性) (H30年3月末時点)
前年度評価 結果への対応 (その他)	0222	(診療所)維持運営費	設置主体の変更等について、地元市町村へ継続して打診を行っているが、いずれも医師の確保や財政的な理由等により協議は進展していない。 国庫基準の見直しなどについては、超過負担の解消に向けて国に要望している。
	0330	道立看護学院維持運営費(維持費)	国において看護職員の需給見通しの策定方針を平成30年度に示すこととされたことから、平成30年度に道内の看護職員需給見通しの策定するとともに、平成31年度までに道立高等看護学院のあり方検討会議において将来の方向性について検討する。